

# ホテル業界における ベンチマーク制度の検討状況について

2016年1月

(一社) 日本ホテル協会

# (一社) 日本ホテル協会の概要 ①

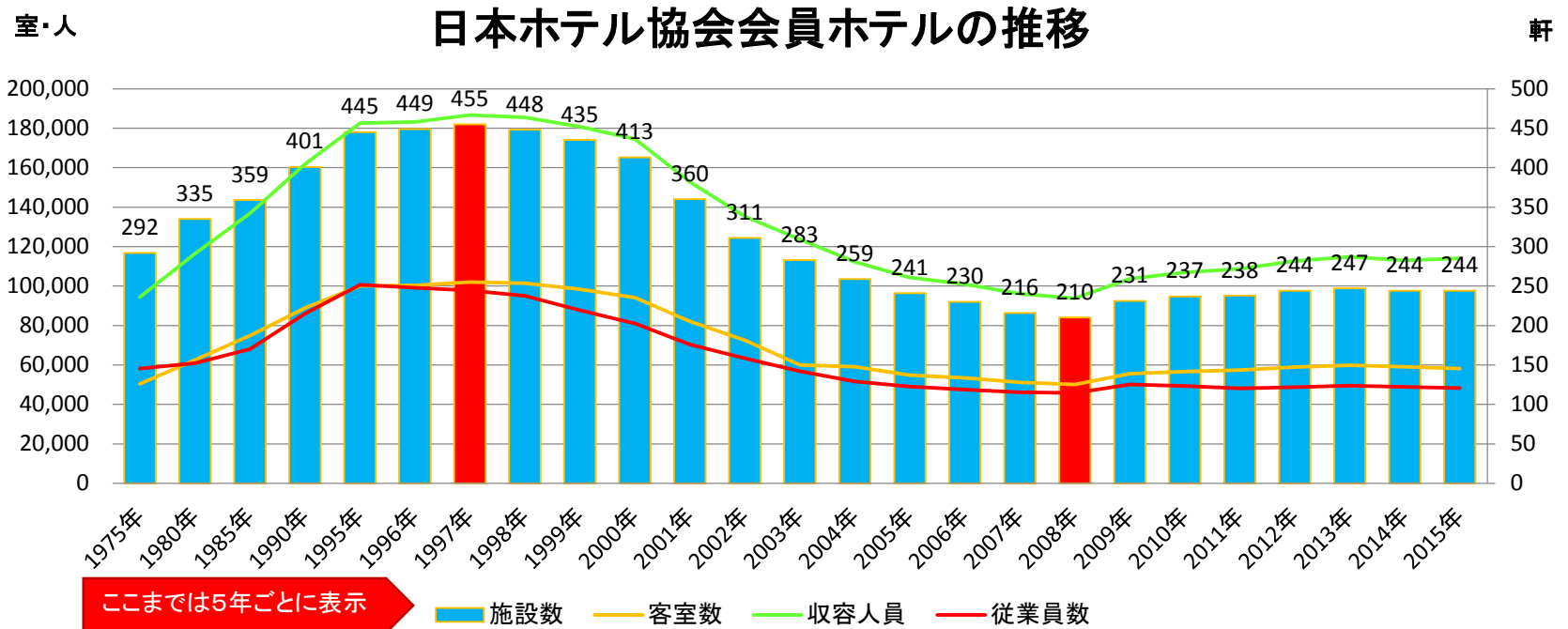
○設立：1909年6月（明治42年）

当時、日本を代表する28のホテルが、ホテルの質を高め  
外客誘致を促進させることを目的に集結し創設

○1941年（昭和16年） 鉄道大臣より社団法人の認可を得る

○2014年1月（平成26年1月）社団法人から一般社団法人へ移行

今年で  
107年目



## (一社) 日本ホテル協会の概要②

- 会員数：244ホテル（平成27年末現在）
- 総客室数：58,123室（1ホテル平均 238室）
- 収容人数：114,039名（1ホテル平均 467名）
- 従業員数：48,366名（1ホテル平均 198名）
- 延床面積：7,904,319m<sup>2</sup>（1ホテル平均 32,400m<sup>2</sup>）
  
- 1ホテル（店舗）当たりの平均売上高（平成25年度決算）
  - 5,793百万円（全国平均）
  - 11,667百万円（京浜地区）★ 2,597百万円（リゾート）

# (一社) 日本ホテル協会の概要 ③

入会基準：

施設基準

客室数 50室以上  
客室の広さ (50%以上)  
(15㎡~SGL/22㎡~TWN)  
ロビー面積 (収容人員×0.4㎡~)  
レストラン 洋食の提供 1か所以上

サービス基準

フロント要員の数  
午前7時から午後10時まで食事の提供  
その他

○ホテル業界カバー率

- ①ホテルの軒数：244 / ※9876 (2.5%) ※厚生労働省統計を分母
- ②ホテルの客室数：58,123 / ※834,588 (7.0%)
- ③省エネ法報告対象事業者で宿泊業に占めるホテル協会会員ホテル (74事業者) のエネルギー使用量のカバー率：34.2% 632,552kl / 1,846,695kl

# 日本の宿泊施設の現状

- 旅館業法による営業許可を受けている宿泊施設数（平成26年度）

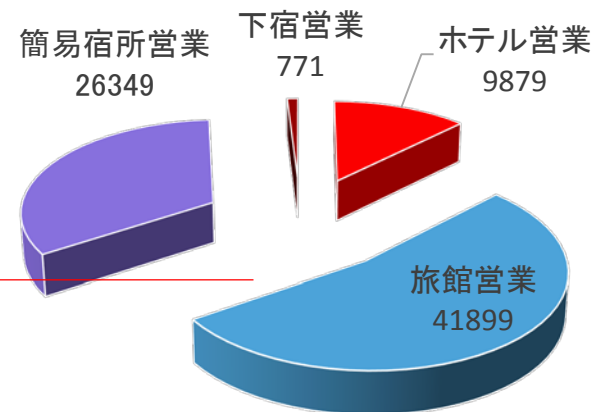
○ホテル営業                    9, 879軒    (834, 588室)

○旅館営業                    41, 899軒    (700, 019室)

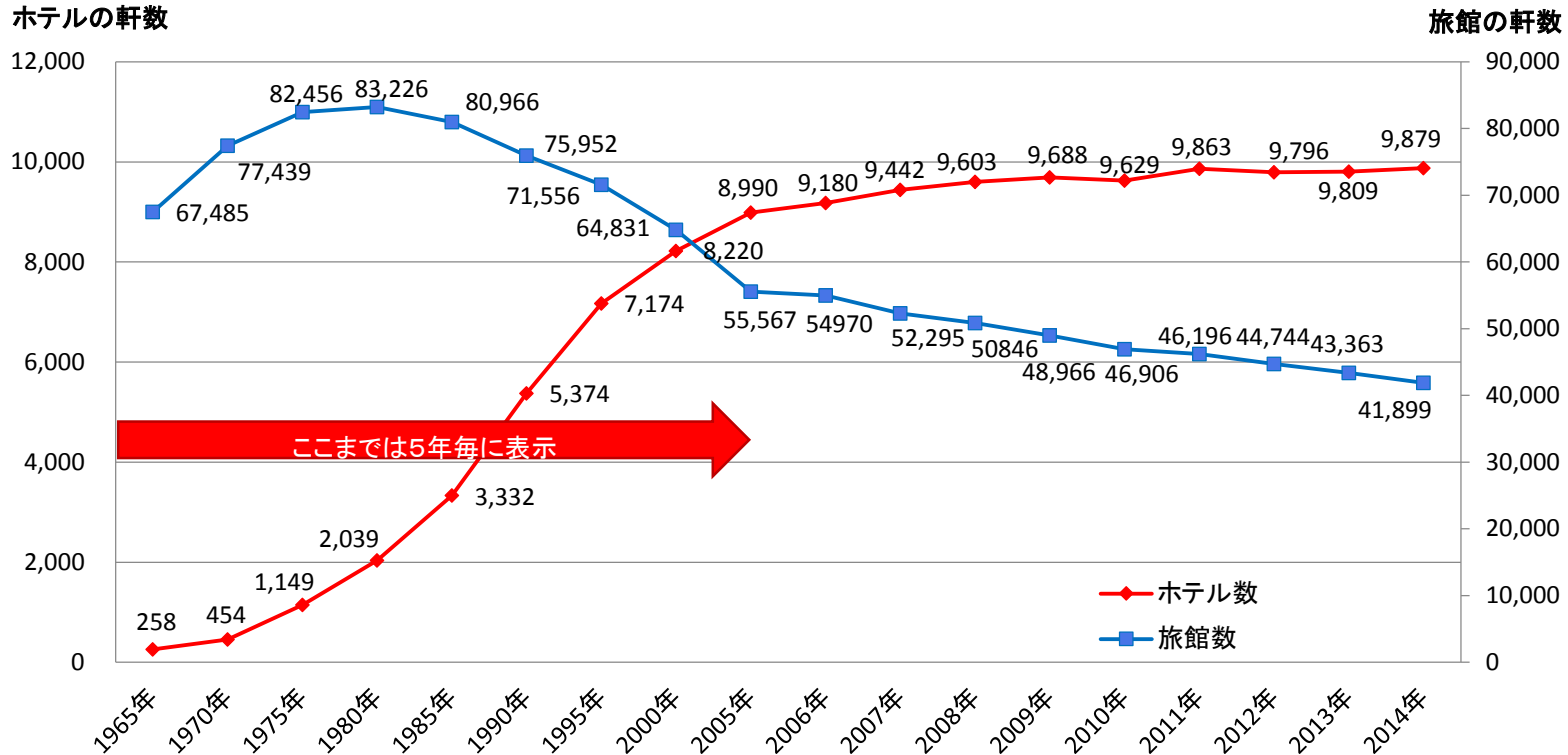
○簡易宿所営業                26, 349軒

○下宿営業                    771軒

合 計                    78, 898軒



# 日本の宿泊施設数の推移（ホテル・旅館）

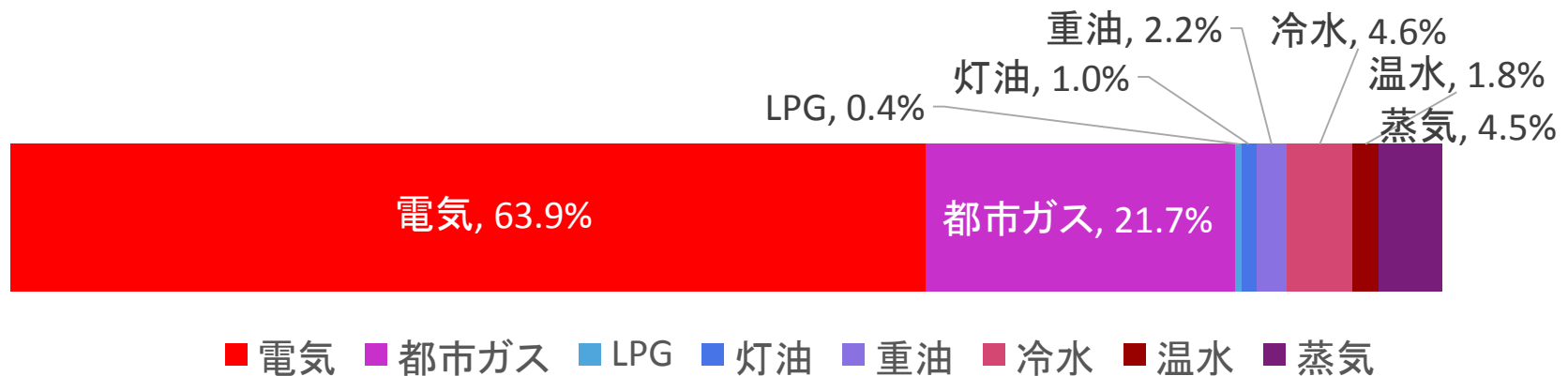


出典：厚労省統計から作成 51,700軒強の宿泊施設（ホテル・旅館）

ホテル：9,879軒（834,588室）/旅館：41,899軒（710,019室）  
 傾向：ホテルは1970年以降急増/旅館は1980年をピークにその後減少

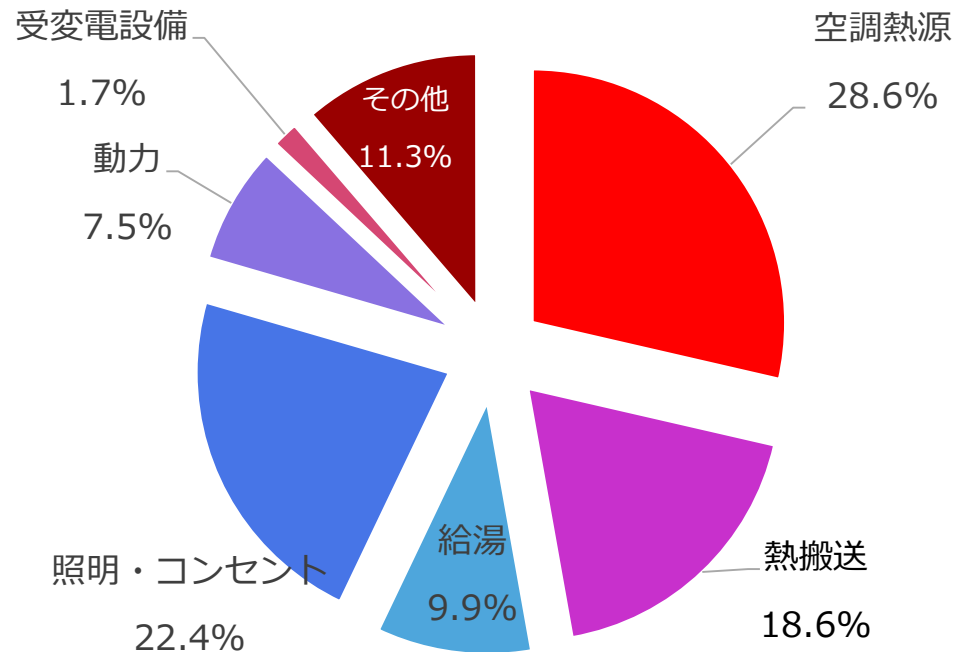
# 宿泊施設（ホテル）のエネルギー消費の特徴

- ホテルは、24時間365日稼働している。
- ホテルは自社で建物を所有しているケースと、賃貸でビルに入居しているケースあり。
- 自社ビル（ホテル）にテナントが入居しているケースもある。
- 種類別のエネルギー消費



# 宿泊施設（ホテル）のエネルギー消費の特徴

ホテルのエネルギー消費の特徴としては、空調熱源・熱搬送の他に、給湯と照明・コンセントの割合が大きいことが挙げられる。



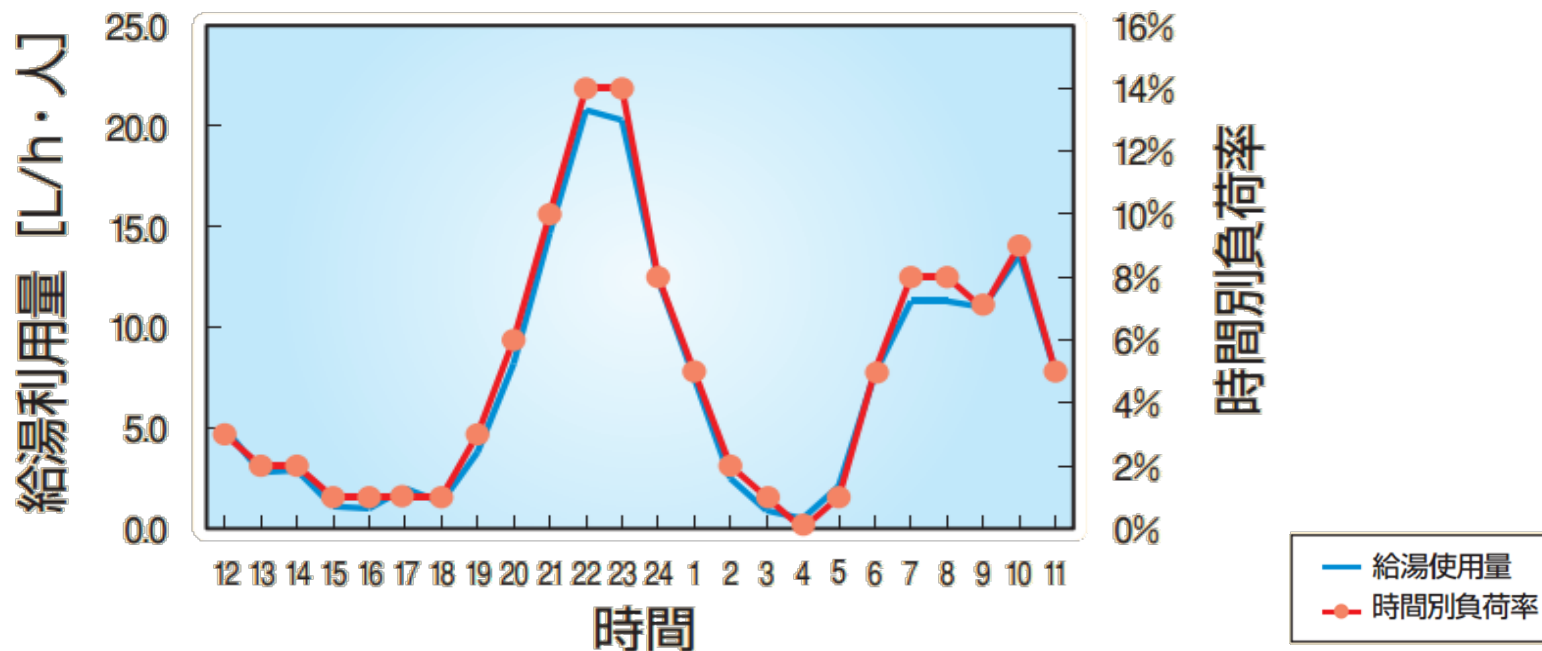
(出典)ホテルの省エネルギー(一般財団法人省エネルギーセンター パンフレット)



## ホテルの用途別エネルギー消費量の内訳

- ▶ 給湯負荷については、朝（7～9時頃）と夜（22時前後）がピークとなる特徴がある。

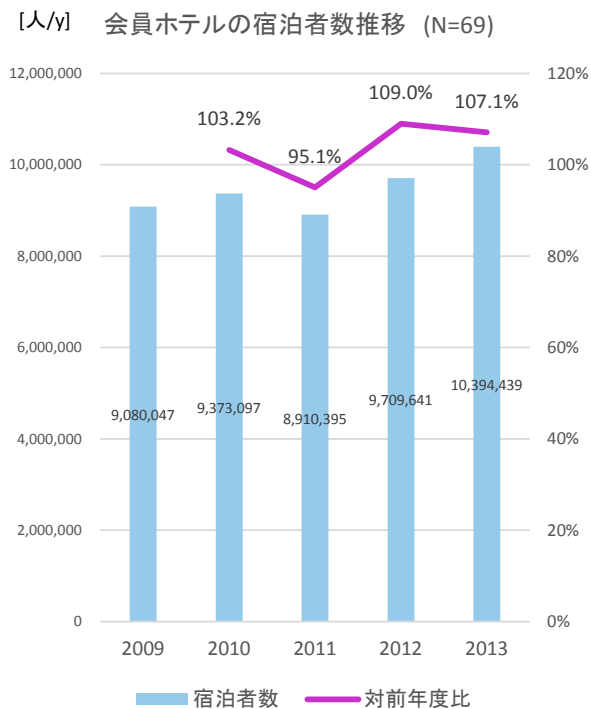
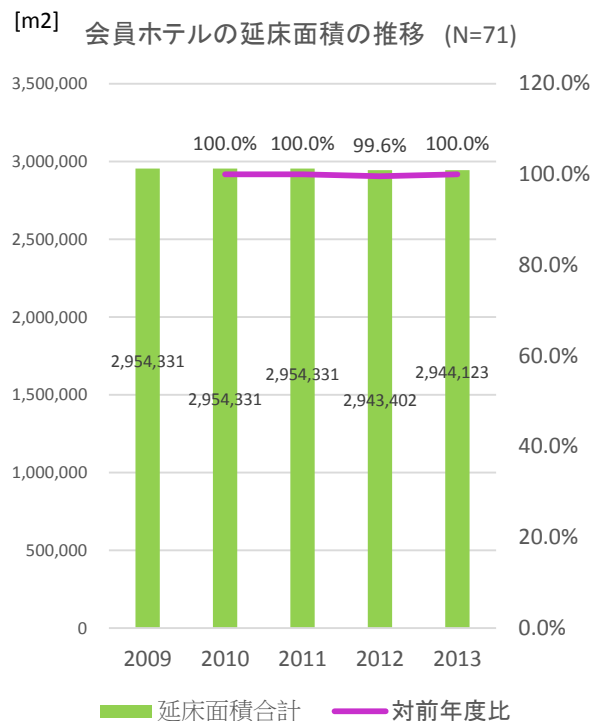
### [1日の給湯負荷トレンド]





(出典)ホテルの省エネルギー(一般財団法人省エネルギーセンター パンフレット)

# エネルギー消費量と規模・稼働に関する要因のトレンド

- 各年度の会員ホテルのエネルギー消費量の推移状況は、震災・原発事故のあった2011年に大きく減少したあと、2012年回復、その後はほぼ横ばいで推移している。
- 会員ホテルの延床面積は、エネルギー消費量同様にほぼ横ばいであるのに対し、宿泊者数は震災で一旦減少したあと震災前の水準を上回るまで回復している。



# 日本ホテル協会における省エネの取組

- 平成13年 環境自主行動計画を策定  
エネルギー消費原単位を指標として  
2010年までに1995年度対6%削減
- 平成23年 節電行動計画（モデル）を策定
- 平成27年 低炭素社会実行計画策定  
エネルギー消費原単位を指標として
  -  2020年度までに2010年度比10%削減
  -  2030年度までに2010年度比15%削減

## 日本ホテル協会会員ホテルの年平均1%削減目標の達成状況

- 日本ホテル協会の会員企業のエネルギー消費原単位年平均1%削減目標の達成状況は、65%程度となっており、全事業者の達成割合よりも高い水準にある。
- 宿泊業全体としては、2020年のオリンピックを見据え設備投資が活発化している状況にあることから、今後数年は同程度の水準となることが見込まれる。

	定期報告 事業者数	1%削減達成		1%削減未達成	
		事業者数	割合	事業者数	割合
全事業者	12,338	6,734	54.6%	5,604	45.5%
日本ホテル協会	74	48	64.9%	26	35.1%

※資源エネルギー庁調査による

# ホテルにおけるベンチマーク設定の課題

## ホテルの業態の違いを反映したベンチマーク指標の設定

---

- 一口に「ホテル」といっても、様々な業態があり、それぞれのエネルギー消費傾向は業態によって異なる。

→ これらの違いをどのようにベンチマーク指標に反映するのが課題。

ホテルの業態例) シティホテル：レストラン、宴会場での使用量が大

リゾートホテル：屋外プール等の特殊な設備を保有

ビジネスホテル：宿泊部門に特化

- また、例えば、同じシティホテルをとってみても、飲食部門や宴会部門の大きさによってエネルギー消費の傾向が異なるため、個別ホテルの違いを反映可能なベンチマーク指標を設定する必要がある。

# ベンチマーク指標の検討状況

## ホテルのエネルギー消費に影響を与える要因

- ▶ 会員企業へのエネルギー消費に関するアンケート結果から、ホテルのエネルギー消費に影響を与える要因を分析。

パラメータ	相関係数	パラメータ	相関係数
総延床面積	0.930	飲食部門面積 (m <sup>2</sup> )	0.792
ホテル部分面積	0.928	年間宿泊者数 (人)	0.768
客室数 (室)	0.848	年間宴会利用客数 (人)	0.767
従業員数 (人)	0.845	年間飲食店利用客数 (人)	0.746
収容人数 (人)	0.837	宴会場面積 (m <sup>2</sup> )	0.717

## ベンチマーク指標の検討状況

### ①重回帰分析に基づくベンチマーク指標の検討

- ホテルのベンチマーク指標の可能性のひとつとして、重回帰分析に基づくベンチマーク指標の検討を行う。

$$\begin{array}{l} \text{ホテルの} \\ \text{ベンチマーク指標} \\ \text{※値が小さいほど、良} \\ \text{い評価となる。} \end{array} = \frac{\text{エネルギー消費量の実績値}}{\left( \begin{array}{c} \text{標準的な事業所を想定した場合の} \\ \text{エネルギー消費量の推計値} \end{array} \right)}$$

今後、アンケートの分析を進め、妥当なベンチマーク指標を設定可能な重回帰式が得られるかを検討予定

#### 重回帰式のイメージ

$$\begin{array}{l} \text{標準的なホテルの} \\ \text{エネルギー消費量} \\ \text{の推計値} \end{array} = \left( \begin{array}{l} \text{定数項} \\ A \end{array} + \begin{array}{l} \text{延床面積} \\ \left( \begin{array}{c} \times \\ B \end{array} \right) \end{array} + \begin{array}{l} \text{飲食・宴会部門} \\ \left( \begin{array}{c} \text{面積割合} \\ \times \\ C \end{array} \right) \end{array} + \begin{array}{l} \text{収容人数} \\ \left( \begin{array}{c} \times \\ D \end{array} \right) \end{array} + \begin{array}{l} \text{宴会場室数} \\ \left( \begin{array}{c} \times \\ E \end{array} \right) \end{array} \right)$$

### ベンチマーク指標の更なる検討

---

- ホテルの営業形態や個別ホテルの違いを反映可能なベンチマーク指標の設定を引き続き検討。
  - 重回帰分析に基づくベンチマーク指標だけでなく、ECTTを活用した指標やエネルギー消費原単位によるベンチマーク指標の設定も視野に検討予定。
- ベンチマーク指標の設定に際しては、算定負荷が妥当であることや、ホテルのエネルギー管理担当者が納得感を持てる指標とすることも重要。

### ベンチマーク制度への期待

---

- 2020年の東京オリンピックに向けて設備投資が活発化することが見込まれることから、ベンチマーク制度を導入することが、省エネ投資のインセンティブに繋がるような仕組みづくりを期待したい。